

IV 事務事業別コスト計算

事務事業別コスト計算は、行政サービスの提供活動である各事務事業に要するコストを平成17年度決算額をもとに、「行政コスト計算書」の考え方や手法を用いて算出したものです。

また、事務事業別コスト計算とともに、対前年度の指標単位あたりコストとの比較も行っています。

平成17年度事務事業別コスト計算等は、次のとおりです。

1 事務事業別コスト計算の内容

(1) 対象会計

行政コスト計算書は普通会計ですが、経費の把握方法等を考慮して「一般会計」で計算しています。

(2) 対象事業

原則として、平成17年度予算に計上し、かつ前年度以前から実施しているすべての事務事業を対象としています。

(3) 事務事業別コスト計算の構成

事務事業別コスト計算（一覧）は「事務事業コスト」、「財源項目」、「指標単位あたりのコスト」の3項目で構成しています。

(4) 「事務事業コスト」の区分

「行政コスト計算書」を参考に性質別経費に区分しています。

・性質別経費

区 分	経 費 内 容
人にかかるコスト	人件費(職員の従事割合に関する調査(業務量調査)に基づく配賦計算により把握)、退職給与引当金繰入等
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
その他のコスト (上記に属さないもの)	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費、公債費(利子分)、債務負担行為繰入など
総 経 費	上記の合計額

注) 行政コスト計算書での「移転支出的コスト」は「その他のコスト」に含めています。

(5) 財源項目の区分

「行政コスト計算書」の収入項目を参考に区分しています。

区 分		財 源 内 容
特 定 財 源	受益者負担額(利用者など行政サービスの受益者が負担する特定財源)	分担金及び負担金、使用料、手数料等
	その他特定財源(受益者負担額以外の特定財源)	国庫支出金、都支出金、財産収入、諸収入、特別区債等
区 負 担 額 (一 般 財 源)		当該事務事業に投入した一般財源の額

(6) 指標単位あたりのコストの区分

各事務事業について指標単位当たり(例えば、教育費の事業であれば児童、生徒一人当たりなど)のコストを算出したものです。

なお、この数値は、円単位で表示しています。

区 分	経 費 内 容
総経費	事務事業コストの「総経費」を備考欄の指標で除して算出した1単位あたりのコスト
区負担	財源項目の「一般財源(区負担額)」を備考欄の指標で除して算出した1単位あたりの区負担額

2 平成17年度事務事業別コスト計算一覧

平成17年度決算数値による計算結果は、(20)～(64)ページのとおりです。

なお、コスト計算した事務事業の総数は、900事業です。

3 事務事業別コスト計算年度比較一覧

前年度との比較を行うとともに、各事業の平成17年度に実施した事務事業評価結果もあわせて一覧にしています。比較結果は、(67)～(111)ページのとおりです。

